

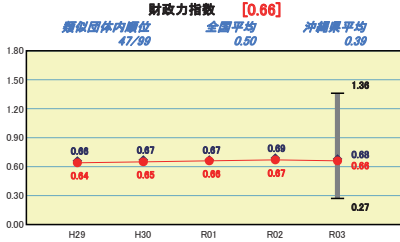
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県西原町

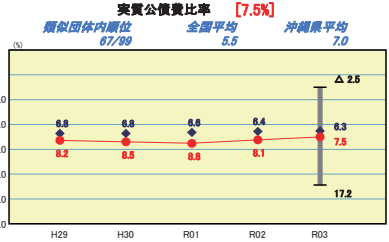
人口	35,582	人(94.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	35,039	人(94.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	15.90	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	15,615,069	千円	将来負担比率	32.5	%
歳出総額	14,975,519	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実収収支	580,808	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,505,842	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

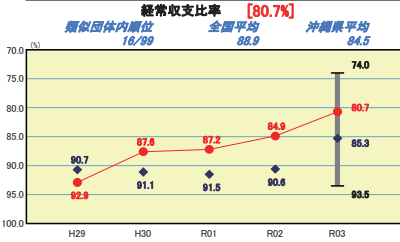
## 財政力



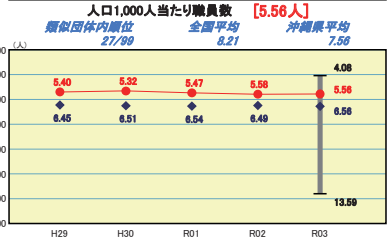
## 公債費負担の状況



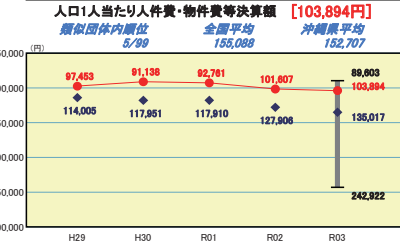
## 財政構造の弾力性



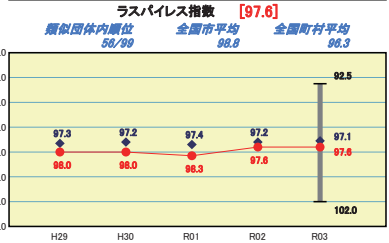
## 定員管理の状況



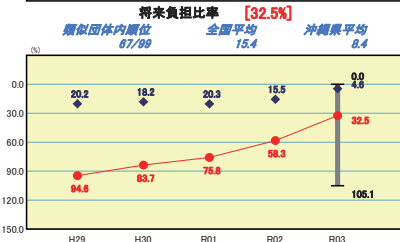
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

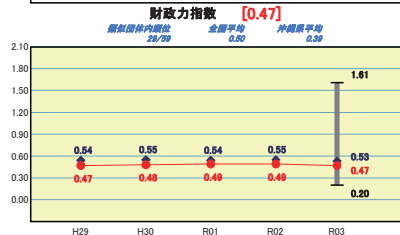
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県与那原町

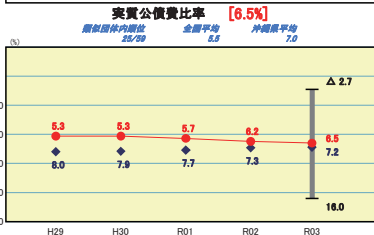
人	口	20,071	人(94.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	19,932	人(94.1.1現在)	通	給	実	費	赤	字	比	率
面積	積	5.18	km <sup>2</sup>	実	費	公	債	費	比	率	6.5
歳入総額		10,244,890	千円	得	来	負	担	比	率	101.8	%
歳出総額		9,780,467	千円	市	町	村	類	型		H29	IV-2
実収支		434,040	千円	(	年	度	毎	)		R02	IV-2
標準財政規模		4,687,410	千円							R03	IV-2
地方債現在高		8,631,321	千円								

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

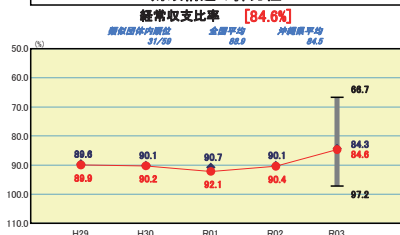
#### 財政力



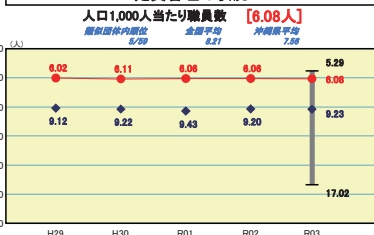
#### 公債費負担の状況



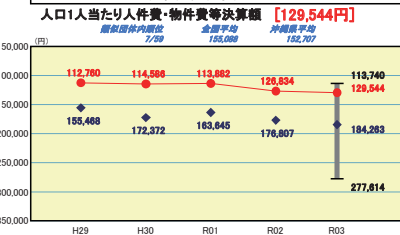
#### 財政構造の弾力性



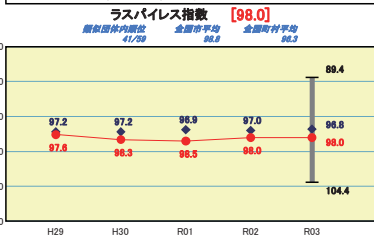
#### 定員管理の状況



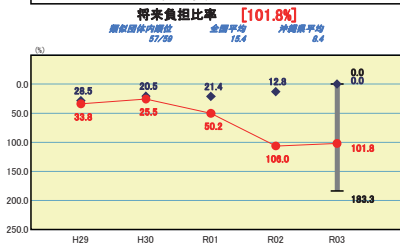
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

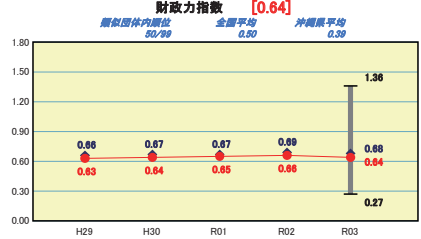
# (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県南風原町

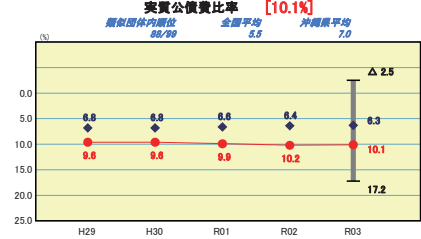
人口	40,584	人(04.1.1現在)	-	%
うち日本人	40,359	人(04.1.1現在)	-	%
面積	10.76	k㎡	10.1	%
歳入総額	18,062,295	千円	49.6	%
歳出総額	17,695,756	千円		
実質収支	274,631	千円		
標準財政規模	8,446,337	千円	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
地方債残高	12,271,857	千円	R02 V-2 R03 V-2	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

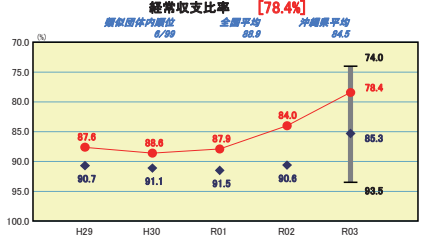
## 財政力



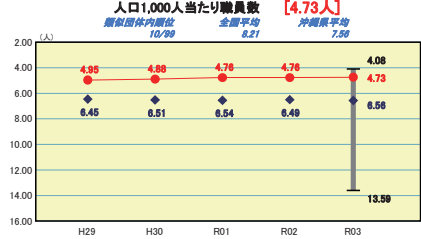
## 公債費負担の状況



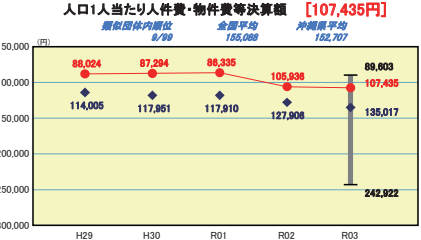
## 財政構造の弾力性



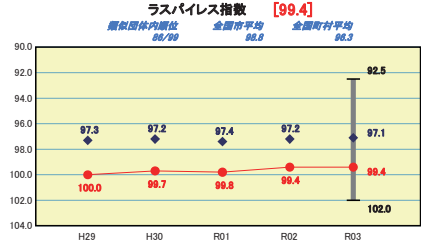
## 定員管理の状況



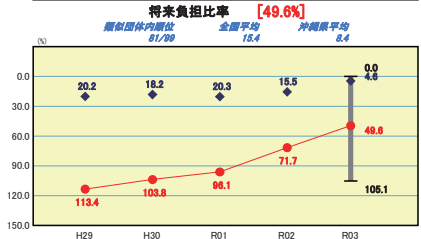
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

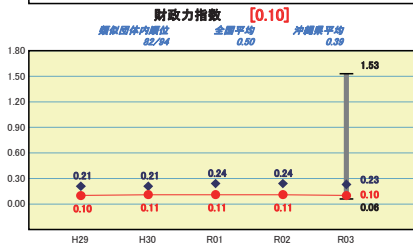
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県読書教材

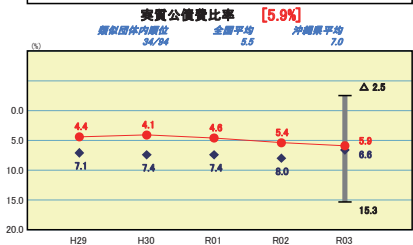
人	716	人(04.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	710	人(04.1.1現在)	運	給	実	赤	字	比	-	%
面積	19.23	k㎡	実	費	公	債	費	比	5.9	%
歳入総額	1,759,745	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	1,586,662	千円	市	町	村	類	型		H29	I-2
実質収支	136,972	千円	(	年	度	毎	)		H30	I-2
標準財政規模	855,777	千円							R01	I-2
地方債現在高	1,321,738	千円							R02	I-2

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

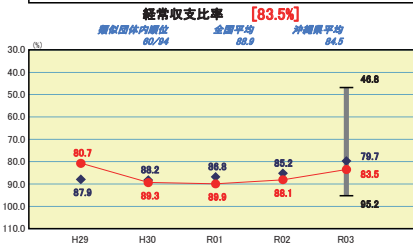
#### 財政力



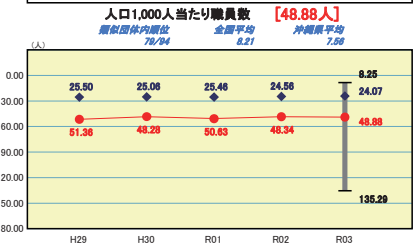
#### 公債費負担の状況



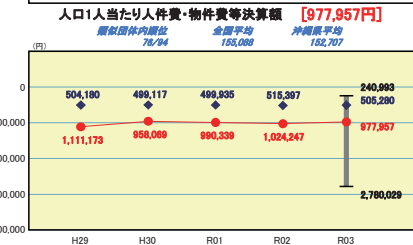
#### 財政構造の弾力性



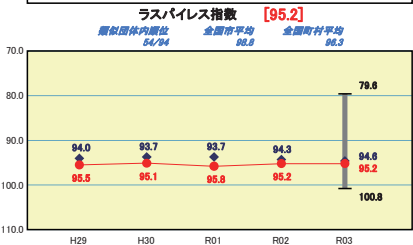
#### 定員管理の状況



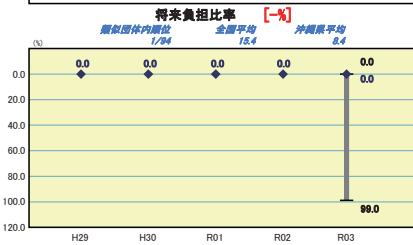
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含む、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

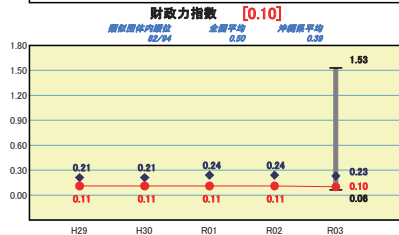
### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県座間味村

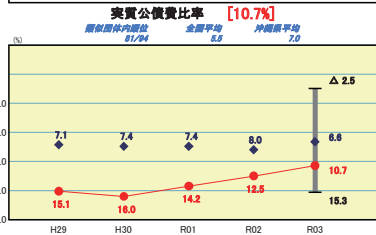
人口	920	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	909	人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	16.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	2,084,220	千円	将来負担比率	99.0	%
歳出総額	1,886,074	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実質収支	151,708	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	999,277	千円			
地方債現在高	1,210,797	千円			



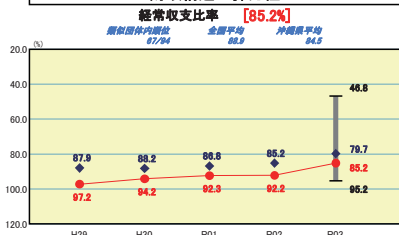
#### 財政力



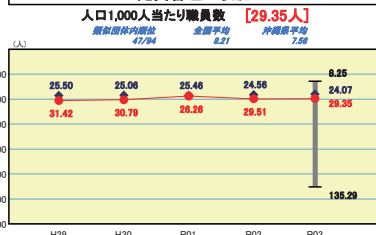
#### 公債費負担の状況



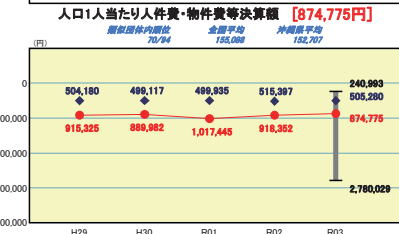
#### 財政構造の弾力性



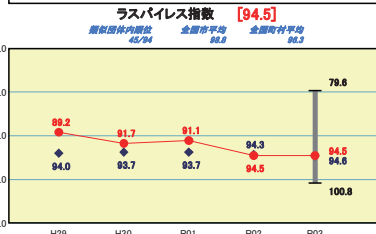
#### 定員管理の状況



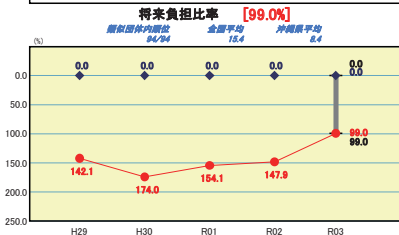
#### 人件費・物件費等の状況



#### 給与水準 (国との比較)



#### 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。